

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	定員管理業務				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	総務部	課等名	人事課		包含する細々目	1	2	1	10	10	1	788
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	93 良質な行政サービスの提供											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間	17	年度～	22	年度						関連計画 条例等

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	職員(数)	職員数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする		
			966	951			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	定員適正化計画に応じた定員管理を行う	第5次定員適正化計画で定める職員数(人)	18目標	993	最終目標	951	22
			18実績	979	19目標	987	↑
			23目標	951	23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑	
		23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	新規採用職員の試験問題等委託金の支出 <参考>細々目名:人事一般管理費	第5次定員適正化計画(平成17年10月1日～22年4月1日)による定員管理を行う。 ・新規採用職員の採用試験の実施 ・退職勧奨の実施 ・職員の配置の適正化(臨時職員化・委託化の検討)	新規採用職員数(人) 退職勧奨による退職者数(人)	43 24
	18年度の実績			
	19年度計画	第5次定員適正化計画(平成17年10月1日～22年4月1日)に基づく定員管理の実施。平成22年4月1日の職員数を951人とする。 ・新規採用職員の採用試験の実施 ・退職勧奨の実施 ・職員の配置の適正化(臨時職員化・委託化の検討)	新規採用職員数(人)	46

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	49	49
一般財源	739	739	
事業費計(A)	788	788	
人件費	正規職員所要時間	18年度 640	19年度 640
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	2,289	2,289
	トータルコストA+B	3,077	3,077

特定財源内訳や補足事項	特定財源:職員採用試験負担金 49千円
-------------	---------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市役所が行うサービスが的確に提供される。 (住民ニーズに適合した組織運営)	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合	現状値	61.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>・持続可能な地域経営を引き続き担うため、厳しい財政状況や行政を取り巻く環境の変化を踏まえ、職員数の抑制をはじめとする行政のスリム化、小さな市役所づくりが求められた。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>・これまで第4次にわたる定員適正化計画に基づく取組を進めてきた。 ・平成17年の上村・南信濃村との合併による職員の増大を踏まえ、第5次定員適正化計画を策定し、これに基づく取組を行っている。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>・地方分権の進展に伴い、自主的かつ主体的に行政改革を推進するため、定員数を厳格に管理することが求められている。</p>
---	--	---

【See】18年度の振り返り

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 結びつく (その理由)</p> <p>職員数の適正な管理(抑制)により、人件費の抑制につながることから、市民ニーズに適合した組織運営に繋がります。</p>	<p>有効性 評価</p>	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 余地がある (その理由)</p> <p>社会状況や環境変化による市民ニーズ・市民サービスの質・量と市民の負担・行政効率の変動を踏まえることにより向上の余地があります。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がある (その理由)</p> <p>人件費抑制のため、職員給与費の抑制についても引き続き取り組む必要があります。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由)</p> <p>人件費の増大につながり、自主的かつ主体的な行政改革に影響があります。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)</p> <p>合併による職員増や、人件費抑制の要請という環境変化を踏まえて策定された第5次定員管理計画に従って取り組む必要があります。</p>		<p>他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 関連事業あり (類似事業名、理由)</p> <p>職員給与費の抑制(給与の適正化)</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由)</p> <p>行政に求められる市民ニーズ・市民サービスの質・量と、これに対する市民の負担・行政効率との相対的なバランスを図るために主体的に関わり推進することが求められます。</p>		<p>効率性 評価</p> <p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 可能 (その理由)</p> <p>人件費の削減が成果に直結します。</p>
			<p>公平性 評価</p> <p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>市民負担・行政効率との相対的なバランスを図る事業であり、このために市民から更に負担を得るものではありません。</p>	

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <input type="text"/></p> <p>具 体 化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>PLANと同様</p>
---	--

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p><input type="checkbox"/> 必要性がない</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>		

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	